

令和6年度

府中市公営企業会計
決算審査意見書

府中市監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
下水道事業会計	
1 業務の状況	4
2 予算の執行状況	5
3 経営成績	9
4 財政状態	12
5 むすび	16
病院事業会計	
1 業務の状況	20
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	24
4 財政状態	28
5 むすび	32
審査資料	35

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満の端数は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 2 位を四捨五入した。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
- (1) 「－」 …… 比較不能のもの
 - (2) 「△」 …… 負数
 - (3) 「皆増」 …… 対前年度比較において、前年度に数値がなく当年度に数値がある場合
 - (4) 「皆減」 …… 対前年度比較において、前年度に数値があり当年度に数値がない場合
- 4 「県平均」は、広島県が作成した『令和 5 年度市町公営企業決算の概要』の県平均値である。
- 「全国平均」は、総務省が作成した『令和 5 年度地方公営企業決算の概況』の全国平均値である。
- 5 事業別の数値については、「府中市下水道事業会計決算書」及び「府中市病院事業会計決算書」を参照されたい。

令和 6 年度府中市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度府中市下水道事業会計決算

令和 6 年度府中市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 2 6 日から 8 月 1 2 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算諸表に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては関係職員から説明聴取のうえ実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数についても正確であり、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態は適正に表示されているものと認めた。

業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の審査結果の概要は、次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務の状況

(1) 用語の定義

処 理 水 量：汚水処理施設に流入し汚水処理した水量(各処理区の流量計により計測した水量で、井戸水使用者の認定水量を除く。)

有 収 水 量：下水道使用料徴収の対象となった水量(井戸水使用者の認定水量を含む。)

1日平均処理水量：年間処理水量÷年間日数

1日平均有収水量：年間有収水量÷年間日数

計画区域内人口：汚水処理計画区域内の人口

供用開始処理人口：汚水処理計画区域内で供用開始した区域の人口

水洗便所設置済人口：供用開始した区域内の水洗便所設置済人口

普及率(人口)：処理人口÷処理区域内人口×100(%)

水 洗 化 率：水洗便所設置済人口÷処理人口×100(%)

有 収 率：有収水量÷汚水処理水量×100(%)

(2) 業務の概要等

業務の概要は第1表、用途別排水量は第2表及び施設利用率等の推移は第3表のとおりである。

第1表 業務の概要

区分	年度	単位	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
行政区域内人口		人	34,846	35,585	△ 739	△ 2.1
計画区域内人口	A	人	25,669	26,149	△ 480	△ 1.8
供用開始処理人口	B	人	12,464	12,471	△ 7	△ 0.1
水洗便所設置済人口	C	人	8,704	8,707	△ 3	0.0
普及率(人口) (B/A × 100)		%	48.6	47.7	0.9	-
水洗化率 (C/B × 100)		%	69.8	69.8	0.0	-
年間汚水処理水量	D	m ³	1,191,800	1,277,888	△ 86,088	△ 6.7
年間有収水量	E	m ³	1,031,284	1,031,194	90	0.0
有収率 (E/D × 100)		%	86.5	80.7	5.8	-
整備面積		ha	488.22	486.91	1.31	0.30
供用面積		ha	488.13	486.82	1.31	0.30

(注) 行政区域内人口、処理区域内人口及び処理人口は、年度末の数値である。

(令和5年度全国平均(公共下水道法適用企業):有収率80.8%)

第2表 用途別排水量

(単位:m³、%)

年度 区分	令和6年度 A		令和5年度 B		増減 (A-B)
	排水量	構成比	排水量	構成比	
家事用	696,277	67.5	695,360	67.4	917
営業用	153,536	14.9	155,344	15.1	△ 1,808
工場用	22,668	2.2	23,153	2.2	△ 485
学校用	17,159	1.7	15,538	1.5	1,621
官庁用	104,320	10.1	107,420	10.4	△ 3,100
病院用	35,745	3.5	34,052	3.3	1,693
臨時用	1,190	0.1	7	0.0	1,183
清掃用	389	0.0	320	0.0	69
解体用	0	0.0	0	0.0	0
合計	1,031,284	100.0	1,031,194	100.0	90

第3表 施設利用率等の推移

年度 区分	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 (A-B)	増減率
1日計画処理水量 C	m ³ /日	11,443.0	11,443.0	0	0.0
1日最大処理水量 D	m ³ /日	5,251.7	5,667.3	△ 415.6	△ 7.3
1日平均処理水量 E	m ³ /日	3,265.5	3,491.5	△ 226.0	△ 6.5
負荷率 (E/D x 100)	%	62.2	61.6	0.6	-
施設利用率 (E/C x 100)	%	28.5	30.5	△ 2.0	-
最大稼働率 (D/C x 100)	%	45.9	49.5	△ 3.6	-

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の主なものの状況は、第4表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

		予算比	執行率
長期前受金戻入	2億1,654万2千円	41万1千円	100.2 %
他会計補助金	2億648万8千円	△993万8千円	95.4 %
下水道使用料	2億285万3千円	△121万5千円	99.4 %

イ 支出について

◆支出の主なもの

		不用額	執行率
減価償却費	4億8,608万8千円	44万円	99.9 %
支払利息及び企業 債取扱諸費	6,269万7千円	137万3千円	97.9 %
流域下水道管理負担金	5,478万8千円	343万6千円	94.1 %
総係費	4,657万8千円	586万8千円	88.8 %

第4表 収益的収入及び支出の主なものの状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
下水道事業収益C	779,247	767,371	98.5	△ 11,876
営業収益	346,024	344,153	99.5	△ 1,871
下水道使用料	204,068	202,853	99.4	△ 1,215
他会計負担金	138,944	138,669	99.8	△ 275
その他の営業収益	3,012	2,631	87.4	△ 381
営業外収益	433,223	423,218	97.7	△ 10,005
受取利息及び配当金	0	0	-	0
他会計補助金	216,426	206,488	95.4	△ 9,938
長期前受金戻入	216,131	216,542	100.2	411
消費税及び地方消費税還付金	1	0	0.0	△ 1
雑収益	665	188	28.3	△ 477
特別利益	0	0	-	0
固定資産売却益	0	0	-	0
過年度損益修正益	0	0	-	0
その他特別利益	0	0	-	0
下水道事業費用 D	773,880	746,562	96.5	27,318
営業費用	691,810	670,045	96.9	21,765
管路施設費	22,452	18,763	83.6	3,689
ポンプ場費	40,890	37,779	92.4	3,111
処理場費	31,170	26,049	83.6	5,121
流域下水道管理負担金	58,224	54,788	94.1	3,436
総係費	52,446	46,578	88.8	5,868
減価償却費	486,528	486,088	99.9	440
資産減耗費	100	0	0.0	100
営業外費用	80,970	76,517	94.5	4,453
支払利息及び企業債取扱諸費	64,070	62,697	97.9	1,373
公課費	109	109	100.0	0
雑支出	16,791	13,711	81.7	3,080
特別損失	100	0	0.0	100
固定資産売却損	0	0	-	0
過年度損益修正損	100	0	0.0	△ 100
その他特別損失	0	0	-	0
予備費	1,000	0	0.0	1,000
差引額 (C-D)	5,367	20,809	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(2) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 下水道料金の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金	収納率		
					令和6年度	令和5年度	増減
現 年 度	202,853	166,046	0	36,807	81.9	82.4	△ 0.5
過 年 度	37,600	35,616	55	1,930	94.7	95.1	△ 0.4
合 計	240,453	201,662	55	38,737	83.9	84.4	△ 0.5

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

企業債	5億8,780万円	予算比	執行率
補助金	2億4,671万円	△2億5,290万円	69.9 %
		△2億982万7千円	54.0 %

イ 支出について

予算額	16億4,765万8千円	前年度繰越額	2億9,158万9千円
決算額	11億4,889万5千円	執行率	69.7 %
翌年度繰越額	4億6,306万7千円	不用額	3,569万6千円

◆支出の主なもの

企業債償還金	6億3,059万5千円	繰越額	不用額	執行率
管路施設改良費	2億9,906万8千円	0千円	430万1千円	99.3 %
ポンプ場改良費	1億3,406万2千円	2億1,902万1千円	1,203万7千円	56.4 %
		7,422万7千円	1千円	64.4 %

ウ 資本的収支について

資本的収支 △2億7,277万1千円

◆補てん財源

当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,950万円
当年度分損益勘定留保資金等	2億5,327万1千円

第6表 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A 費用 A-B
資本的収入 C	1,342,388	876,124	65.3	△ 466,264
企業債	840,700	587,800	69.9	△ 252,900
補助金	456,537	246,710	54.0	△ 209,827
他会計補助金	24,628	24,844	100.9	216
負担金	20,523	16,771	81.7	△ 3,752
その他資本的収入	0	0	-	0
資本的支出 D	1,647,658	1,148,895	69.7	498,763
建設改良費	1,011,762	518,300	51.2	493,462
管路施設改良費	530,126	299,068	56.4	231,058
ポンプ場改良費	208,290	134,062	64.4	74,228
処理場改良費	252,831	69,351	27.4	183,480
流域下水道事業負担金	20,515	15,819	77.1	4,696
固定資産購入費	0	0	-	0
企業債償還金	634,896	630,595	99.3	4,301
予備費	1,000	0	0.0	1,000
収支差引額 (C-D)	△ 305,270	△ 272,771	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(4) 下水道受益者負担金の収納状況

下水道受益者負担金の収納状況は、第7表のとおりである。

第7表 下水道受益者負担金の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	一括納付報奨金	未収金	収納率		
						令和6年度	令和5年度	増減
現 年 度	16,771	15,996	0	509	266	95.4	90.0	5.4
過 年 度	1,095	243	12	-	840	22.2	17.4	4.8
合 計	17,866	16,239	12	509	1,106	90.9	68.6	22.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(5) 建設改良事業の概要

ア 管路施設改良工事

汚水管埋設(5-19-1)工事(完了) 7,309万7千円

汚水管埋設(5-22-1)工事(完了) 5,568万5千円

汚水管埋設(5-22-2)工事(完了) 7,796万6千円

汚水管埋設(6-43-1)工事(令和6年度事業分) 1億1,770万円

汚水管埋設(6-350-1)工事(完了) 3,185万6千円

イ ポンプ場改良工事

中須ポンプ場建設工事(令和6年度事業分) 1億4,052万円

中須ポンプ場実施設計業務(完了) 3,015万円

ウ 処理場改良費工事

上下水質管理センター機械設備更新工事(完了) 6,000万1千円

3 経営成績

(1) 経営成績

経営成績は、第8表のとおりである。

ア 収益		増減額	増減率
営業収益	3億2,557万1千円	215万円	0.7 %
営業外収益	4億2,320万5千円	△1億6,275万1千円	△ 27.8 %
経常収益	7億4,877万6千円	△1億6,060万1千円	△ 17.7 %
イ 費用			
営業費用	6億5,724万円	1,653万円	2.6 %
営業外費用	7,651万6千円	△759万1千円	△ 9.0 %
経常費用	7億3,375万6千円	893万9千円	1.2 %
ウ 利益			
経常利益	1,502万円	△1億6,954万円	△ 91.9 %
純 利 益	1,502万円	△1億6,178万4千円	△ 91.5 %
エ 剰余金			
当年度未処分利益剰余金	1,502万円	△1億6,178万4千円	△ 91.5 %

第8表 経営成績

(単位:千円、%)

区分	年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営 業 収 益	A	325,571	323,421	2,150	0.7
営 業 費 用	B	657,240	640,710	16,530	2.6
営 業 利 益	(C=A-B)	△ 331,669	△ 317,289	△ 14,380	△ 4.5
営業外収益	D	423,205	585,956	△ 162,751	△ 27.8
営業外費用	E	76,516	84,107	△ 7,591	△ 9.0
営業外利益(△損失)	(F=D-E)	346,689	501,849	△ 155,160	△ 30.9
経 常 利 益(△損失)	(G=C+F)	15,020	184,560	△ 169,540	△ 91.9
経 常 収 益	(H=A+D)	748,776	909,377	△ 160,601	△ 17.7
経 常 費 用	(I=B+E)	733,756	724,817	8,939	1.2
特 別 利 益	(J)	0	2,591	△ 2,591	皆減
特 別 損 失	(K)	0	10,347	△ 10,347	皆減
純 利 益(△損失)	(L=H-I+J-K)	15,020	176,804	△ 161,784	△ 91.5
前年度繰越利益剰余金	(M)	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	(N)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	(L+M+N)	15,020	176,804	△ 161,784	△ 91.5

(2) 収益の内訳

収益の内訳は、第9表のとおりである。

◆収益の主なもの

		増減額	増減率
長期前受金戻入	2億1,654万2千円	620万円	2.9 %
他会計補助金	2億648万8千円	△1億6,887万円	△ 45.0 %
下水道使用料	1億8,443万2千円	△5万2千円	0.0 %
他会計負担金	1億3,866万9千円	172万7千円	1.3 %

第9表 収益の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	325,571	43.5	323,421	35.5	2,150	0.7
下水道使用料	184,432	24.6	184,484	20.2	△ 52	0.0
他会計負担金	138,669	18.5	136,942	15.0	1,727	1.3
その他の営業収益	2,470	0.3	1,995	0.2	475	23.8
営業外収益	423,205	56.5	585,956	64.3	△ 162,751	△ 27.8
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金	206,488	27.6	375,357	41.2	△ 168,870	△ 45.0
長期前受金戻入	216,542	28.9	210,342	23.1	6,200	2.9
雑収益	175	0.0	257	0.0	△ 81	△ 31.7
特別利益	0	0.0	2,591	0.3	△ 2,591	皆減
合 計	748,776	100.0	911,968	100.0	△ 163,192	△ 17.9

(3) 費用の内訳

費用の主なものの内訳は、第10表のとおりである。

◆費用の主なもの

		増減額	増減率
減価償却費	4億8,608万8千円	867万5千円	1.8 %
支払利息	6,269万7千円	△309万円	△ 4.7 %
流域下水道管理負担金	4,996万2千円	△313万8千円	△ 5.9 %
総係費	4,590万5千円	617万円	15.5 %
ポンプ場費	3,435万1千円	143万7千円	4.4 %

第10表 費用の主なものの内訳

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業費用	657,240	89.6	640,710	87.2	16,530	2.6
管路施設費	17,247	2.4	17,368	2.4	△ 121	△ 0.7
ポンプ場費	34,351	4.7	32,914	4.5	1,437	4.4
処理場費	23,687	3.2	20,181	2.7	3,506	17.4
流域下水道管理負担金	49,962	6.8	53,100	7.2	△ 3,138	△ 5.9
総係費	45,905	6.3	39,735	5.4	6,170	15.5
減価償却費	486,088	66.2	477,413	64.9	8,675	1.8
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	76,516	10.4	84,107	11.4	△ 7,591	△ 9.0
支払利息	62,697	8.5	65,787	8.9	△ 3,090	△ 4.7
雑支出	13,819	1.9	18,320	2.5	△ 4,501	△ 24.6
特別損失	0	0.0	10,347	1.4	△ 10,347	皆減
合 計	733,756	100.0	735,164	100.0	△ 1,408	△ 0.2

(4) 経営分析

経常収支比率等は第11表及び職員1人当たりの営業収益等は第12表のとおりである。

第11表 経常収支比率等の推移

区分	年度	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 (A-B)
営業収益対営業費用比率 (営業収益/営業費用 × 100)		%	49.5	50.5	△ 1.0
営業外収益対営業外費用比率 (営業外収益/営業外費用 × 100)		%	553.1	696.7	△ 143.6
経常収支比率 (経常収益/経常費用 × 100)		%	102.0 (103.3)	125.5 (126.9)	△ 23.5 (△ 23.6)
経営資本営業利益率 (営業利益/経営資本 × 100)		%	△ 2.5	△ 2.4	△ 0.1
営業収益営業利益率 (営業利益/営業収益 × 100)		%	△ 101.9	△ 98.1	△ 3.8
経営資本経常利益率 (経常利益/経営資本 × 100)		%	0.1	1.4	△ 1.3
経常収益経常利益率 (経常利益/経常収益 × 100)		%	2.0	20.3	△ 18.3
経営資本回転率 (営業収益/経営資本)		回	0.02	0.02	0.0

(注) 1 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 経常収支比率の()内数値は、退職給与引当金繰入額を除いて算出した数値である。

3 経営資本(平均) = 資産 - (建設仮勘定 + 投資)

平均 = (期首 + 期末) × 1/2

4 経営資本回転率は、小数点以下第3位を四捨五入した。

第12表 職員1人当たりの営業収益等の推移

区分	年度	単位	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 (A-B)	増減率
職員1人当たりの営業収益		千円	108,524	107,807	717	0.7
職員給与費対営業収益		%	9.2	8.5	0.7	—
職員1人当たりの職員給与費		千円	9,987	9,195	792	8.6
職員数		人	3	3	0	0.0

(注) 1 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。

2 職員給与費は、退職給与金、退職給与引当金繰入額及び児童手当を除いて算出した数値である。

3 職員1人当たりの営業収益 = 営業収益 ÷ 職員数

職員給与費対営業収益 = (職員給与費 ÷ 営業収益) × 100

職員1人当たりの職員給与費 = 職員給与費 ÷ 職員数

4 財政状態

財政状態は、第13表の貸借対照表のとおりである。

		増減額	増減率
資 産	134億6,655万7千円	△2億9,676万4千円	△ 2.2 %
負 債	120億2,935万1千円	△3億1,178万3千円	△ 2.5 %
資 本	14億3,720万6千円	1,502万円	1.1 %

第13表 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分 \ 年度		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
						令和6年度	令和5年度
資 産	固定資産	13,048,681	13,061,486	△ 12,805	△ 0.1	96.9	94.9
	有形固定資産	12,487,140	12,484,636	2,504	0.0	92.7	90.7
	無形固定資産	561,541	576,850	△ 15,309	△ 2.7	4.2	4.2
	流動資産	417,876	701,835	△ 283,959	△ 40.5	3.1	5.1
	現金・預金	330,077	612,944	△ 282,867	△ 46.1	2.5	4.5
	未収金	88,233	89,336	△ 1,103	△ 1.2	0.7	0.6
	貸倒引当金	△ 434	△ 445	12	△ 2.6	0.0	0.0
	繰延勘定	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計		13,466,557	13,763,321	△ 296,764	△ 2.2	100.0	100.0
負 債	固定負債	5,337,239	5,361,577	△ 24,337	△ 0.5	39.6	39.0
	流動負債	870,902	1,204,613	△ 333,712	△ 27.7	6.5	8.8
	企業債	614,046	630,595	△ 16,550	△ 2.6	4.6	4.6
	未払金	252,590	570,626	△ 318,036	△ 55.7	1.9	4.1
	その他流動負債等	4,266	3,392	873	25.7	0.0	0.0
	繰延収益	5,821,210	5,774,944	46,266	0.8	43.2	42.0
	計	12,029,351	12,341,135	△ 311,783	△ 2.5	89.3	89.7
資 本	資本金	1,422,186	1,245,382	176,804	14.2	10.6	9.0
	自己資本金	504,569	504,569	0	0.0	3.7	3.7
	組入資本金	917,617	740,813	176,804	23.9	6.8	5.4
	剰余金	15,020	176,804	△ 161,785	△ 91.5	0.1	1.3
	利益剰余金	15,020	176,804	△ 161,785	△ 91.5	0.1	1.3
	計	1,437,206	1,422,186	15,020	1.1	10.7	10.3
合 計		13,466,557	13,763,321	△ 296,764	△ 2.2	100.0	100.0

(1) 資産

◆資産の主なもの

		増減額	増減率
構築物	105億4,689万円	△8,991万6千円	△ 0.8 %
機械及び装置	9億2,341万9千円	△1,616万円	△ 1.7 %
施設利用権	5億5,938万1千円	△1,530万9千円	△ 2.7 %
建設仮勘定	4億2,736万8千円	1億2,062万8千円	39.3 %
現金、預金	3億3,007万7千円	△2億8,286万7千円	△ 46.2 %

構築物の減少(△8,991万6千円)については、汚水管理設工事等により2億7,205万6千円増加したが、減価償却により3億6,197万2千円減少したことによるものである。

(2) 負債

◆負債の主なもの

		増減額	増減率
企業債(固定+流動)	59億1,704万円	△4,279万5千円	△ 0.7 %
未払金	2億5,259万円	△3億1,803万6千円	△ 55.7 %
退職給付引当金	3,424万5千円	190万8千円	5.9 %

(3) 資本

◆資本の主なもの

		増減額	増減率
自己資本金	5億456万9千円	0千円	0.0 %
組入資本金	9億1,761万7千円	1億7,680万4千円	23.9 %
利益剰余金	1,502万円	△1億6,178万5千円	△ 91.5 %

資本金の増加については、過年度の未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第14表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の状況を明らかにするため「業務活動」・「投資活動」及び「財務活動」の区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表している。

第14表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	15,020	176,804	△ 161,784
減価償却費	486,088	477,413	8,675
賞与引当金の増減額(△は減少)	699	△ 628	1,327
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	174	△ 185	359
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,908	6,368	△ 4,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 12	△ 290	278
長期前受金戻入額	△ 216,542	△ 210,342	△ 6,200
受取利息及び配当金	0	0	0
資産減耗費	0	0	0
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	62,697	65,787	△ 3,090
未収金の増減額(△は増加)	7,079	△ 11,396	18,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	133	6,024	△ 5,891
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	357,245	509,555	△ 152,310
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 62,697	△ 65,787	3,090
計 (A)	294,548	443,768	△ 149,220
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 656,881	△ 363,587	△ 293,294
国庫補助金等による収入	218,317	269,726	△ 51,409
他会計補助金による収入	23,280	71,068	△ 47,788
受益者負担金による収入	15,235	2,212	13,023
その他資本的収入	0	0	0
計 (B)	△ 400,049	△ 20,580	△ 379,469
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	587,800	575,400	12,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 765,167	△ 523,065	△ 242,102
他会計からの出資による収入	0	0	0
計 (C)	△ 177,367	52,335	△ 229,702
資金増減額 (D=A+B+C)	△ 282,867	475,523	△ 758,390
資金期首残高 (E)	612,944	137,421	475,523
資金期末残高 (D+E)	330,077	612,944	△ 282,867

(5) 企業債

建設企業債の借入額等の状況は、第15表のとおりである。

第15表 建設企業債の借入額等の状況

(単位:千円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
企業債借入額		587,800	575,400	12,400	2.2
年度末企業債未償還残高		5,917,040	5,959,835	△ 42,795	△ 0.7
元 利 償還金	元 金	630,595	657,636	△ 27,041	△ 4.1
	利 息	62,697	65,787	△ 3,090	△ 4.7
	計	693,292	723,423	△ 30,131	△ 4.2

(6) 財務分析

財務分析比率の推移は、第16表のとおりである。

第16表 財務分析比率の推移

(単位:%)

年度 区分		令和6年度 A	令和5年度 B	増減 (A-B)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産×100)		96.9	94.9	2.0
自己資本構成比率 (自己資本/総資本×100)		10.7	10.3	0.4
固定資産対長期資本比率 (固定資産/長期資本×100)		103.6	104.0	△ 0.4
流動比率 (流動資産/流動負債×100)		48.0	58.3	△ 10.3

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債

長期資本 = 自己資本 + 固定負債 + 繰延収益

5 むすび

(1) 業務状況について

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
行政人口 (人)	34,846	35,585	△ 739
処理区域面積 (ha)	488.22	486.91	1.31
計画区域内人口 (人)	25,669	26,149	△ 480
供用開始処理人口 (人)	12,464	12,471	△ 7
水洗便所設置済人口 (人)	8,704	8,707	△ 3
下水道処理人口普及率 (%)	35.8	35.0	0.8
水洗化率 (%)	69.8	69.8	0.0
排水戸数 (戸)	4,431	4,398	33
有収水量 (m ³)	1,031,284	1,031,194	90
負荷率 (%)	62.2	61.6	0.6
施設利用率 (%)	28.5	30.5	△ 2.0
最大稼働率 (%)	45.9	49.5	△ 3.6
雨水ポンプ場排水量	(排水量＝排水能力m ³ /m×稼働分数)		
高木ポンプ場 (m ³)	506,554	396,756	109,798
角田ポンプ場 (m ³)	398,525	527,565	△ 129,040

令和6年度の業務状況をみると、処理区域面積が1.31ha 拡張されたことによって排水戸数は33戸増加しているものの、供用開始処理人口が7人(0.1%)、水洗便所設置済人口が3人(0.0%)、いずれも前年度に比べてわずかに減少しており、これは、計画区域内人口が480人(1.8%)減少した影響によるものと思われる。

また、下水道処理人口普及率は0.8ポイント増加して35.8%、水洗化率は前年度と同じ69.8%であった。

有収水量は全体でほぼ前年度と同じ1,031千m³(0.0%)であった。その内訳である用途別排水量を見ると、家事用、学校用、病院用はそれぞれ増加しているものの、営業用、工場用、官庁用が減少している。また、臨時用については1,183m³の増加であった。

下水道施設の利用状況については、施設利用率(1日平均処理水量3,265.5m³÷1日計画処理水量11,443.0m³)は28.5%であり、前年度の30.5%と比較すると2.0ポイント減少している。また、最大稼働率(1日最大処理水量5,251.7m³÷1日計画処理水量11,443.0m³)は45.9%で、前年度の49.5%と比べて3.6ポイントの減少となっており、令和6年度においては施設の持つ処理能力の3から5割程度の利用となっている。

雨水処理について、高木ポンプ場・角田ポンプ場は浸水被害防止・軽減の役割を担っているが、排水量の前年度比較をみると、高木ポンプ場では27.7ポイントの増加、角田ポンプ場では24.5ポイントの減少となっている。

(2) 経営成績について

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度
営業費用	657,240	640,710	営業収益	325,571	323,421
(減価償却費)	486,088	477,413	(下水道使用料)	184,432	184,484
営業利益(△損失)	△ 331,669	△ 317,289	(他会計負担金)	138,669	136,942
営業外費用	76,516	84,107	営業外収益	423,205	585,956
(支払利息)	62,697	65,787	(他会計補助金)	206,488	375,357
経常利益(△損失)	15,020	184,560	(長期前受金戻入)	216,542	210,342
特別損失	0	10,347	特別利益	0	2,591
純利益(△損失)	15,020	176,804			

収益面では、下水道使用料収入は1億8,443万2千円であり、前年度と比較してわずかに減少しているものの、ほぼ同額となっている。一方、営業外収益は前年度よりも1億6,275万1千円(27.8%)減少しており、これは他会計補助金が1億6,887万円(45.0%)と大きく減少したことによるものである。

費用面においては、営業費用は1,653万円(2.6%)の増加、営業外費用は759万1千円(9.0%)の減少であった。

その結果、経常利益と純利益はいずれも前年度より1億6千万円減少して1,502万円となっており、他会計補助金の減少による影響を大きく受けたものとなっている。

収益合計額(営業収益+営業外収益+特別利益)の7億4,877万6千円に下水道使用料が占める割合は24.6%である。

一般会計からの繰入額は、他会計負担金1億3,866万9千円と他会計補助金2億648万8千円で合計額は3億4,515万6千円となっており、前年度よりも1億6,714万3千円減少しており、それが収益合計額に占める割合は46.1%であった。

また、一般会計からの繰入れのうち、雨水処理に要する経費分は1億3,866万9千円であった。

(3) 設備投資について

建設改良費

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
管路施設改良費	299,068	594,742	△ 295,674
ポンプ場改良費	134,062	155,894	△ 21,832
処理場改良費	69,351	3,689	65,661
流域下水道事業負担金	15,819	12,372	3,447
固定資産購入費	0	0	0
計	518,300	766,698	△ 248,398

建設改良費(税込)については5億1,830万円で、前年度よりも2億4,839万8千円減少しており、その主な内訳は、管路施設改良費2億9,906万8千円とポンプ場改良費1億3,406万2千円である。令和6年度における汚水管理設工事の実施によって、処理区域面積は1.31ha増加している。

(4) 財政状況について

(単位:千円、%)

区分	年度	令和6年度期末		令和5年度期末		差額
		金額	経常収益に対する比率	金額	経常収益に対する比率	
流動資産		417,876	55.8	701,835	77.2	△ 283,959
	現金預金	330,077	44.1	612,944	67.4	△ 282,867
	未収金	88,233	11.8	89,336	9.8	△ 1,103
流動負債		870,902	116.3	1,204,613	132.5	△ 333,712
流動資産－流動負債		△ 453,026	△ 60.5	△ 502,779	△ 55.3	49,753
企業債残高		5,917,040	790.2	5,959,835	655.4	△ 42,795
支払利息		62,697	8.4	65,787	7.2	△ 3,091
退職給付引当金残高		34,245	4.6	32,337	3.6	1,908
経常収益		748,776	100.0	909,377	100.0	△ 160,601

令和6年度末の流動資産残高は4億1,787万6千円、そのうち現金預金は3億3,007万7千円であり、流動負債残高は8億7,090万2千円となっている。いずれも前年度に比べて大きく減少しているが、これは前年度末において工事費等の支払いが期末日をまたがって未払金に計上されていたことによるものである。

流動資産と流動負債の差額は△4億5,302万6千円となっており、前年度末に比べて4,975万3千円改善されているものの、前年度と同様に流動負債が流動資産を上回っており、短期的な流動性はマイナスの状態が続いている。

企業債残高は59億1,704万円となっており、前年度に比べて4,279万5千円減少している。これは、償還額6億3,059万5千円が借入額5億8,780万円を上回った結果である。借入額の内訳をみると、建設改良費にかかるものが2億1,890万円、借換債である資本費平準化債が3億6,890万円となっている。

(5) まとめ

令和6年度末における府中市の下水道処理人口普及率は35.8%であり、前年度末よりも0.8ポイント増加したものの、他の自治体に比べると低く、府中市の下水道事業は整備途上にあると言える。

そのため、営業利益はマイナスとなっており、一般会計からの繰入金に依存する事業経営が続いている。また、令和6年度においては、他会計補助金が前年度よりも大きく減少したことともなっており、経常利益と純利益についてわずかな黒字を計上する損益状況となっている。

一方、府中市では人口減少によって計画区域内人口の減少が進行しており、

建設改良事業の進展によって処理区域面積や排水戸数が増加するものの、有収水量や下水道使用料収入については必ずしもそれに沿って増加するとは言えないのが実情であり、令和6年度における有収水量と下水道使用料収入は、ほぼ前年度並みにとどまっている。

また、近年における物価上昇は、工事費や営業費用の増加をもたらすものであり、今後の整備の進捗や事業の採算性に大きな影響を与えるものと考えられる。

このように、府中市の下水道事業の置かれている経営環境は厳しいものであり、人口減少環境に適応した下水道事業の構築に向けた取組が今後とも継続されることが必要である。

また、近年、記録的豪雨による浸水被害が全国的に発生しており、下水道事業の持つ雨水処理という役割についても必要な整備が継続されることが重要と考える。

病院事業会計

1 業務の状況

業務の状況は、第1表のとおりである。

入院延患者数の減少要因は周辺人口の減少、国による入院患者の地域移行や薬剤による治療効果が向上したことが考えられる。外来延患者数の減少要因は、医療圏人口の減少、長期処方の影響が考えられる。

第1表 業務の状況

区分 \ 年度	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増減 (A-B)	増減率
入院・外来延患者数	人	64,853	68,028	74,849	△ 3,175	△ 4.7
入院延患者数(年間)	人	56,307	58,966	65,352	△ 2,659	△ 4.5
入院延患者数(1日平均)	人	154.3	161.1	179.0	△ 6.8	△ 4.2
外来延患者数(年間)	人	8,546	9,062	9,497	△ 516	△ 5.7
外来延患者数(1日平均)	人	35.0	37.3	39.1	△ 2.3	△ 6.2
病床利用率	%	50.1	52.3	58.1	△ 2.2	-
患者1人1日当たり医業収益	円	13,076	12,879	13,939	197	1.5
患者1人1日当たり医業費用	円	20,136	18,499	16,403	1,637	8.8
入院患者1人1日当たり入院収益	円	14,094	13,838	15,009	256	1.8
外来患者1人1日当たり外来収益	円	4,670	4,951	4,757	△ 281	△ 5.7
職員1人当たり医業収益	円	8,742,512	8,940,088	11,218,206	△ 197,576	△ 2.2
職員1人当たり医業費用	円	13,462,762	12,841,160	13,201,870	621,602	4.8
職員数	人	97	98	93	△ 1	△ 1.0
病床数	床	308	308	308	0	0.0

(注) 1 職員数は各年度末の数値である。

2 入院患者診療実日数は令和6年度365日、令和5年度366日、令和4年度365日である。

3 外来患者診療実日数は令和6年度244日、令和5年度243日、令和4年度242日である。

4 病床利用率＝入院延患者数÷(病床数×入院患者診療実日数)×100

5 休床分を除いた稼働病床数248床による令和6年度病床利用率は62.2%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の主なものの状況は、第2表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

		予算比	執行率
入院収益	7億9,366万8千円	△1億6,487万2千円	82.8 %
他会計負担金	4億5,544万2千円	0千円	100.0 %
外来収益	3,996万8千円	△1,050万7千円	79.2 %

イ 支出について

◆支出の主なもの

		不用額	執行率
給与費	9億6,947万1千円	7,036万1千円	93.2 %
経費	2億4,261万6千円	6,006万6千円	80.2 %
減価償却費	6,979万円	△65万4千円	100.9 %
材料費	4,609万5千円	1,557万6千円	74.7 %

第2表 収益的収入及び支出の主なものの状況

収益的収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収益 B-A
病院事業収益(C)	1,539,153	1,349,824	87.7	△ 189,329
医業収益	1,027,780	849,323	82.6	△ 178,457
入院収益	958,540	793,668	82.8	△ 164,872
外来収益	50,475	39,968	79.2	△ 10,507
その他医業収益	18,765	15,688	83.6	△ 3,077
医業外収益	498,394	500,501	100.4	2,107
受取利息	1,597	2,121	132.8	524
患者外給食収益	720	709	98.5	△ 11
その他医業外収益	6,532	6,442	98.6	△ 90
他会計負担金	455,442	455,442	100.0	0
他会計補助金	23,000	23,000	100.0	0
補助金	0	986	-	986
引当金戻入益	0	113	-	113
長期前受金戻入	11,103	11,688	105.3	585
特別利益	12,979	0	0.0	△ 12,979
過年度損益修正益	1	0	0.0	△ 1

収益的支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 費用 A-B
病院事業費用(D)	1,539,153	1,334,237	86.7	204,916
医業費用	1,532,158	1,329,792	86.8	202,366
給与費	1,039,832	969,471	93.2	70,361
材料費	61,671	46,095	74.7	15,576
経費	302,682	242,616	80.2	60,066
減価償却費	69,136	69,790	100.9	△ 654
資産減耗費	55,954	252	0.5	55,702
研究研修費	2,883	1,568	54.4	1,315
医業外費用	6,994	4,446	63.6	2,548
支払利息	652	652	100.0	0
患者外給食材料費	660	570	86.4	90
雑損失	3,367	3,224	95.8	143
繰延勘定償却費	2,314	0	0.0	2,314
補償費	1	0	0.0	1
特別損失	1	0	0.0	1
過年度損益修正損	1	0	0.0	1
予備費	0	0	-	0
差引額 (C-D)	0	15,587	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(2) 入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況

入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況は、第3表のとおりである。

第3表 入院・外来医療に係る個人負担分の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	未収金	収納率		
				令和6年度	令和5年度	増減
現 年 度	88,379	79,735	8,643	90.2	90.6	△ 0.4
過 年 度	15,676	8,631	7,045	55.1	54.3	0.8
合 計	104,054	88,366	15,688	84.9	84.9	0.0

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の主なものの状況は、第4表のとおりである。

ア 収入について

◆収入の主なもの

		予算比	執行率
企業債	8,920万円	2,850万円	147.0 %
他会計負担金	7,482万2千円	2,259万7千円	143.3 %

イ 支出について

◆支出の主なもの

		不用額	執行率
建設改良費	1億6,541万4千円	4,065万2千円	80.3 %
投資有価証券	1億円	1億円	50.0 %

ウ 資本的収支について

資本的収支 △7,320万4千円

◆補てん財源

過年度分損益勘定留保資金 7,320万4千円

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A×100)	予算額に対する 決算額の増減 収入 B-A 支出 A-B
資本的収入 (C)	152,826	202,022	132.2	49,196
企業債	60,700	89,200	147.0	28,500
他会計負担金	52,225	74,822	143.3	22,597
他会計出資金	47,506	74,506	156.8	27,000
他会計負担金	4,719	316	6.7	△ 4,403
他会計貸付金償還金	35,000	35,000	100.0	0
固定資産売却代金	1	0	0.0	△ 1
国保調整交付金	3,000	3,000	100.0	0
県費補助金	1,900	0	0.0	△ 1,900
資本的支出 (D)	415,878	275,226	66.2	140,652
建設改良費	206,066	165,414	80.3	40,652
建設費	157,705	131,926	83.7	25,779
有形固定資産購入費	44,489	29,616	66.6	14,873
器械備品購入費	44,489	29,616	66.6	14,873
無形固定資産購入費	3,872	3,872	100.0	0
企業債償還金	9,812	9,812	100.0	0
投資有価証券	200,000	100,000	50.0	100,000
収支差引額 (C-D)	△ 263,052	△ 73,204	-	-

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

(4) 建設改良費の概要

ア 建設費

府中市立湯が丘病院建設設計業務 1億1,885万円

イ 有形固定資産

電動ベッター式調達	910万8千円
プリンター更新	693万円
更衣用ロッカー調達	494万8千円
調剤支援システム一式更新	297万円

ウ 無形固定資産

電子処方箋システム及びICカードリーダー購入 387万2千円

3 経営成績

(1) 経営成績

経営成績は、第5表のとおりである。

ア 収益		増減額	増減率
医業収益	8億4,802万4千円	△2,810万5千円	△ 3.2 %
医業外収益	4億9,988万8千円	2億2,263万3千円	80.3 %
経常収益	13億4,791万1千円	1億9,452万8千円	16.9 %
イ 費用			
医業費用	13億588万8千円	4,745万4千円	3.8 %
医業外費用	2,934万1千円	44万3千円	1.5 %
経常費用	13億3,522万9千円	4,789万7千円	3.7 %
ウ 利益			
経常利益	1,268万2千円	1億4,663万1千円	109.5 %
純利益	1,268万2千円	1億4,663万1千円	109.5 %
エ 剰余金			
当年度末処分利益剰余金（△欠損金）			
	△1億8,433万1千円	1,268万2千円	6.4 %

医業収益の減少要因は、主に入院収益の減少によるものである。

医業外収益の増加要因は、主に他会計負担金（運営費負担金）の増加によるもので、医業収益を補てんする形となっている。

欠損金は、当期純利益により減少した。

医業費用の増加要因は、主に給与費及び減価償却費の増加によるものである。

第5表 経営成績

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
医 業 収 益 (A)	848,024	876,129	△ 28,105	△ 3.2
医 業 費 用 (B)	1,305,888	1,258,434	47,454	3.8
医 業 利 益 (C=A-B)	△ 457,864	△ 382,305	△ 75,559	△ 19.8
医業外収益 (D)	499,888	277,255	222,633	80.3
医業外費用 (E)	29,341	28,898	443	1.5
医業外利益(△損失) (F=D-E)	470,547	248,357	222,190	89.5
経 常 利 益(△損失) (G=C+F)	12,682	△ 133,948	146,631	109.5
経 常 収 益 (H=A+D)	1,347,911	1,153,384	194,528	16.9
経 常 費 用 (I=B+E)	1,335,229	1,287,332	47,897	3.7
特 別 利 益 (J)	0	0	0	-
特 別 損 失 (K)	0	0	0	-
純 利 益(△損失) (L=H-I+J-K)	12,682	△ 133,948	146,631	109.5
前年度繰越利益剰余金(△欠損金) (M)	△ 197,013	△ 63,065	△ 133,948	△ 212.4
当年度末処分利益剰余金(△欠損金) (L+M)	△ 184,331	△ 197,013	12,682	6.4

(2) 収益の内訳

収益の内訳は、第6表のとおりである。

◆収益の主なもの

		増減額	増減率
入院収益	7億9,359万2千円	△2,238万5千円	△ 2.7 %
他会計負担金	4億5,544万2千円	1億9,912万6千円	77.7 %
外来収益	3,990万8千円	△495万5千円	△ 11.0 %
他会計補助金	2,300万円	2,300万円	皆増
その他医業収益	1,452万4千円	△76万5千円	△ 5.0 %
長期前受金戻入	1,168万8千円	△133万2千円	△ 10.2 %

入院収益の減少要因は、主に入院患者数の減少によるものである。

また、外来収益の減少要因についても、主に患者数が減少したことによるものがある。

第6表 収益の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
合計	1,347,911	100.0	1,153,384	100.0	194,528	16.9
医業収益	848,024	62.9	876,129	76.0	△ 28,105	△ 3.2
入院収益	793,592	58.9	815,977	70.7	△ 22,385	△ 2.7
外来収益	39,908	3.0	44,863	3.9	△ 4,955	△ 11.0
その他医業収益	14,524	1.1	15,289	1.3	△ 765	△ 5.0
医業外収益	499,888	37.1	277,255	24.0	222,633	80.3
受取利息	2,107	0.2	617	0.1	1,491	241.7
患者外給食収益	644	0.0	697	0.1	△ 52	△ 7.5
その他医業外収益	5,907	0.4	6,606	0.6	△ 698	△ 10.6
他会計負担金	455,442	33.8	256,316	22.2	199,126	77.7
他会計補助金	23,000	1.7	0	0.0	23,000	皆増
補助金	986	0.1	0	0.0	986	皆増
引当金戻入	113	0.0	0	0.0	113	皆増
長期前受金戻入	11,688	0.9	13,020	1.1	△ 1,332	△ 10.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(3) 費用の内訳

費用の主な内訳は、第7表のとおりである。

◆費用の主なもの

		増減額	増減率
給与費	9億6,808万4千円	2,251万5千円	2.4 %
減価償却費	6,979万円	1,129万9千円	19.3 %
その他医業費用	2億2,347万円	908万5千円	4.2 %
材料費	4,342万9千円	367万6千円	9.2 %

給与費の増加要因は、主に職員の給与改定により人件費が増加したことによるのである。その他医業費用の増加要因は、主に府中市病院機構からの職員派遣による負担金の増、物価高騰等により光熱水費及び燃料費の増によるものである。

第7表 費用の主な内訳

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
合計	1,335,229	100.0	1,287,332	100.0	47,897	3.7
医業費用	1,305,888	97.8	1,258,434	97.8	47,454	3.8
給与費	968,084	72.5	945,569	73.5	22,515	2.4
材料費	43,429	3.3	39,753	3.1	3,676	9.2
給食材料費	1,115	0.1	236	0.0	879	373.4
減価償却費	69,790	5.2	58,491	4.5	11,299	19.3
その他医業費用	223,470	16.7	214,385	16.7	9,085	4.2
医業外費用	29,341	2.2	28,898	2.2	443	1.5
支払利息	652	0.0	512	0.0	141	27.5
その他医業外費用	28,689	2.1	28,387	2.2	302	1.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-

(4) 患者1人1日当たりの診療収入及び費用

患者1人1日当たりの診療収入は第8表、患者1人1日当たりの費用は第9表のとおりである。

第8表 患者1人1日当たりの診療収入

(単位:円、%)

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増減額 (A-B)	増減率
合計	12,852	12,654	13,709	198	1.6
入院	14,094	13,838	15,009	256	1.8
外来	4,670	4,951	4,757	△ 281	△ 5.7

(注) 診療収入＝入院収益＋外来収益

第9表 患者1人1日当たりの費用

(単位:円、%)

年度 区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増減額 (A-B)	増減率
合計	20,408	18,732	16,625	1,676	8.9
給与費	14,927	13,900	11,905	1,027	7.4
材料費	687	588	860	99	16.8
光熱水費	464	413	404	51	12.3
委託料	1,899	1,870	1,586	29	1.6
賃借料	205	188	187	17	9.0
減価償却費	896	668	653	228	34.1
支払利息	10	8	17	2	25.0
その他	1,320	1,099	1,014	221	20.1

(注) 費用のうち、減価償却費から長期前受金戻入分を除いている。

(5) 経営分析

医業収支比率等の推移は第10表、職員1人当たりの医業収益等の推移は第11表のとおりである。

第10表 医業収支比率等の推移

(単位:%)

年度 区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増減 (A-B)
医業収支比率 (医業収益/医業費用 × 100)	64.9	69.6	85.0	△ 4.7
医業外収支比率 (医業外収益/医業外費用 × 100)	1,703.7	959.4	792.4	744.3
経常収支比率 (経常収益/経常費用 × 100)	100.9	89.6	105.5	11.3
総収支比率 (総収益/総費用 × 100)	100.9	89.6	105.5	11.3

(注) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
 (令和5年度県平均: 経常収支比率96.2%)

第11表 職員1人当たりの医業収益等の推移

年度 区分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増減 (A-B)	増減率
職員1人当たりの医業収益	千円	8,743	8,940	11,218	△ 197	△ 2.2
職員給与費対医業収益	%	105.3	98.7	81.0	6.6	-
職員1人当たりの職員給与費	千円	9,202	8,823	9,084	379	4.3
職員数	人	97	98	93	△ 1	△ 1.0

(注) 1 職員数は、年度末の損益勘定所属職員数である。
 2 職員給与費は、退職給付費及び児童手当を除いて算出した数値である。
 3 職員1人当たりの医業収益 = 医業収益 ÷ 職員数
 職員給与費対医業収益 = (職員給与費 ÷ 医業収益) × 100
 職員1人当たりの職員給与費 = 職員給与費 ÷ 職員数

4 財政状態

財政状態は、第12表の貸借対照表のとおりである。

		増減額	増減率
資 産	33億2,357万7千円	1億6,948万2千円	5.4 %
負 債	10億6,947万円	8,229万4千円	8.3 %
資 本	22億5,410万6千円	8,718万8千円	4.0 %

第12表 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比	
							令和6年度	令和5年度
資 産	固定資産		1,231,313	1,073,262	158,051	14.7	37.0	34.0
	有形固定資産		794,242	706,431	87,810	12.4	23.9	22.4
	無形固定資産		3,520	0	3,520	皆増	0.1	0.0
	投資その他の資産		433,551	366,830	66,721	18.2	13.0	11.6
	流動資産		2,092,264	2,080,833	11,431	0.5	63.0	66.0
	現金預金		1,949,023	1,937,171	11,852	0.6	58.6	61.4
	未収金		144,481	144,534	△ 53	△ 0.0	4.3	4.6
	貸倒引当金		△ 5,635	△ 5,748	113	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.2
	貯蔵品		4,198	4,642	△ 444	△ 9.6	0.1	0.1
	その他流動資産		197	235	△ 37	△ 15.8	0.0	0.0
	繰延勘定		0	0	0	-	0.0	0.0
	控除対象外消費税		0	0	0	-	0.0	0.0
合計			3,323,577	3,154,095	169,482	5.4	100.0	100.0
負 債	固定負債		750,226	705,606	44,620	6.3	22.6	22.4
	企業債		144,161	74,593	69,567	93.3	4.3	2.4
	引当金		606,065	631,013	△ 24,948	△ 4.0	18.2	20.0
	修繕引当金		0	0	0	-	0.0	0.0
	退職給付引当金		606,065	631,013	△ 24,948	△ 4.0	18.2	20.0
	流動負債		217,314	171,268	46,046	26.9	6.5	5.4
	企業債		19,633	9,812	9,821	100.1	0.6	0.3
	未払金		132,134	99,196	32,938	33.2	4.0	3.1
	前受金		6	0	6	皆増	0.0	0.0
	預り金		586	203	383	188.6	0.0	0.0
	引当金(賞与等)		64,955	62,057	2,898	4.7	2.0	2.0
	繰延収益		101,930	110,302	△ 8,372	△ 7.6	3.1	3.5
	長期前受金		391,419	388,892	2,527	0.6	11.8	12.3
	長期前受金収益化累計額		△ 289,488	△ 278,589	△ 10,899	3.9	△ 8.7	△ 8.8
計			1,069,470	987,177	82,294	8.3	32.2	31.3
資 本	資本金		2,014,443	1,939,937	74,506	3.8	60.6	61.5
	自己資本金		2,014,443	1,939,937	74,506	3.8	60.6	61.5
	剰余金		239,663	226,981	12,682	5.6	7.2	7.2
	利益剰余金		239,663	226,981	12,682	5.6	7.2	7.2
	計		2,254,106	2,166,918	87,188	4.0	67.8	68.7
合計			3,323,577	3,154,095	169,482	5.4	100.0	100.0

(1) 資産

◆資産の主なもの

		増減額	増減率
建物	4億5,012万3千円	△4,411万3千円	△ 8.9 %
建設仮勘定	1億3,660万2千円	1億1,885万円	669.5 %
器械備品	1億2,788万7千円	39万円	0.3 %
投資有価証券	1億円	1億円	皆増
現金、預金	19億4,902万3千円	1,185万2千円	0.6 %
未収金	1億4,448万1千円	△5万3千円	0.0 %

(2) 負債

◆負債の主なもの

		増減額	増減率
退職給付引当金	6億606万5千円	△2,494万8千円	△ 4.0 %
企業債(固定+流動)	1億6,379万3千円	7,938万8千円	94.1 %
未払金	1億3,213万4千円	3,293万8千円	33.2 %
引当金(賞与等)	6,495万5千円	289万8千円	4.7 %

(3) 資本

◆資本の主なもの

		増減額	増減率
自己資本金	20億1,444万3千円	7,450万6千円	3.8 %
利益剰余金	2億3,966万3千円	1,268万2千円	5.6 %

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第13表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金・預金の状況を明らかにするため、「業務活動」・「投資活動」及び「財務活動」の区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表している。

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	12,682	△ 133,948	146,631
減価償却費	69,790	58,491	11,299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,948	59,597	△ 84,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 113	777	△ 890
その他引当金の増減額(△は減少)	2,898	2,891	7
長期前受金戻入額	△ 11,688	△ 13,020	1,332
受取利息及び受取配当金	△ 2,107	△ 617	△ 1,491
支払利息	652	512	141
資産減耗費	252	449	△ 197
長期前払消費税	2,195	1,302	894
未収金の増減額(△は増加)	1,993	17,921	△ 15,928
未払金の増減額(△は減少)	79,613	△ 51,326	130,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	444	△ 679	1,123
その他流動資産の増減額(△は増加)	37	△ 69	106
その他流動負債の増減額(△は減少)	388	106	283
小計	132,090	△ 57,614	189,704
利息及び配当金の受取額	2,107	617	1,491
利息の支払額	△ 652	△ 512	△ 141
計 (A)	133,545	△ 57,509	191,054
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 211,964	△ 42,374	△ 169,590
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000	0	△ 100,000
長期貸付金の回収による収入	35,000	0	35,000
一般会計負担金収入	316	1,478	△ 1,162
国保調整交付金収入	1,060	0	1,060
計 (B)	△ 275,588	△ 40,896	△ 234,692
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	89,200	41,700	47,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,812	△ 8,842	△ 970
一般会計出資金による収入	74,506	46,121	28,385
計 (C)	153,894	78,979	74,915
資金増減額 (D=A+B+C)	11,852	△ 19,425	31,277
資金期首残高 (E)	1,937,171	1,956,596	△ 19,425
資金期末残高 (D+E)	1,949,023	1,937,171	11,852

(5) 企業債

建設企業債の借入額等の状況は、第14表のとおりである。

第14表 建設企業債の借入額等の状況

(単位:千円、%)

年度 区分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
企業債借入額		89,200	41,700	47,500	113.9
年度末企業債未償還残高		163,793	84,405	79,388	94.1
元利 償還金	元 金	9,812	8,842	970	11.0
	利 息	652	512	141	27.5
	計	10,464	9,353	1,111	11.9

(6) 財務分析

財務分析比率の推移は、第15表のとおりである。

第15表 財務分析比率の推移

(単位:%)

年度 区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増減 (A-B)
固定資産構成比率 (固定資産/総資産×100)	37.0	34.0	32.6	3.0
自己資本構成比率 (自己資本/総資本×100)	67.8	68.7	71.8	△ 0.9
固定資産対長期資本比率 (固定資産/長期資本×100)	39.6	36.0	34.3	3.6
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	962.8	1,215.0	1,395.9	△ 252.2

(注) 総 資 産 = 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 勘 定

自 己 資 本 = 自 己 資 本 金 + 剰 余 金

総 資 本 = 資 本 金 + 剰 余 金 + 負 債

長 期 資 本 = 自 己 資 本 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益

5 むすび

(1) 患者数及び病床利用率

(単位:人、千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
入院延患者数	56,307	58,966	△ 2,659
入院収益	793,592	815,977	△ 22,385
病床利用率	50.1	52.3	△ 2.2
(第5病棟除く)	62.2	65.0	△ 2.8
外来延患者数	8,546	9,062	△ 516
外来収益	39,908	44,863	△ 4,955

入院延患者数は前年度に比べて 2,659 人(4.5%)減少しており、入院収益も 2,238 万 5 千円(2.7%)減少している。近年における患者数の減少傾向が依然として継続しており、それに伴って入院収益の減少も続いている。

病床利用率は 50.1%で前年度より 2.2 ポイント減少している。また、第 5 病棟 60 床が休床中であることを加味した病床利用率は 62.2%であり、前年度よりも 2.8 ポイントの減少となっている。

外来延患者数についても前年度に比べて 516 人(5.7%)減少しており、外来収益も 495 万 5 千円(11.0%)の減少となっている。

(2) 経営成績

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
医業収益	848,024	876,129	△ 28,105
医業費用	1,305,888	1,258,434	47,454
(うち給与費)	968,084	945,569	22,515
(うち材料費)	44,544	39,988	4,556
(うち経費)	221,790	212,440	9,351
(うち減価償却費)	69,790	58,491	11,299
医業利益(△損失)	△ 457,864	△ 382,305	△ 75,559
医業外収益	499,888	277,255	222,633
(うち他会計負担金)	455,442	256,316	199,126
(うち他会計補助金)	23,000	0	23,000
医業外費用	29,341	28,898	443
(うち支払利息)	652	512	141
経常利益(△損失)	12,682	△ 133,948	146,631
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
純利益(△損失)	12,682	△ 133,948	146,631

医業収益は前年度に比べて 2,810 万 5 千円減少し、医業費用は 4,745 万 4 千円増加している。

医業費用では給与費の2,251万5千円の増加をはじめとして、材料費、経費、減価償却費などの主な費用がすべて増加しており、人件費と物価の上昇による影響を受けたものとなっている。

医業外収益では他会計負担金が1億9,912万6千円の大幅な増加となっており、医業外費用では支払利息が14万1千円のわずかな増加となっている。

医業収益の減少と医業費用の増加によって、医業利益は前年度より7,555万9千円減少して4億5,786万4千円の赤字となったが、医業外収益における他会計負担金の増加によって、経常利益および純利益は前年度の1億3,394万8千円の赤字から、1,268万2千円の黒字に転換している。

(3) 財政状況

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和6年度		令和5年度		差額
	金額	医業収益に対する比率	金額	医業収益に対する比率	
流動資産	2,092,264	246.7	2,080,833	237.5	11,431
現金預金	1,949,023	229.8	1,937,171	221.1	11,852
未収金	144,481	17.0	144,534	16.5	△ 53
流動負債	217,314	25.6	171,268	19.5	46,046
流動資産－流動負債 ①	1,874,950	221.1	1,909,565	218.0	△ 34,615
長期貸付金 ②	315,000	37.1	350,000	39.9	△ 35,000
投資有価証券 ③	100,000	11.8	0	0.0	100,000
①＋②＋③	2,289,950	270.0	2,259,565	257.9	30,385
企業債残高	163,793	19.3	84,405	9.6	79,388
支払利息	652	0.1	512	0.1	141
退職給付引当金残高	606,065	71.5	631,013	72.0	△ 24,948
医業収益	848,024	100.0	876,129	100.0	△ 28,105

流動資産は前年度に比べて1,143万1千円増加しており、その内訳である現金預金は1,185万2千円増加している。一方、府中市一般会計に対する長期貸付金については、返済が開始されたことによって、残高が3,500万円減少している。また、本年度から定期預金1億円について投資有価証券による運用を開始した。

流動負債は4,604万6千円増加しているため、流動資産と流動負債の差額は前年度よりも3,461万5千円減少しているが、流動資産に長期貸付金と投資有価証券を加えたものと流動負債の差額をみると、前年度より3,038万5千円増加しており、これは財務的な支払い能力が増加していることを示している。

企業債残高は前年度よりも7,938万8千円増加して1億6,379万3千円となっている。本年度の建設改良費支出(税込)は1億6,541万4千円であり、8,920万円の企業債発行と981万2千円の償還が行われている。

(4) まとめ

湯が丘病院の令和6年度決算をみると、フロー面においては損益が前年度の赤字から黒字に転換されている。しかし、この黒字転換は一般会計からの繰入金である他会計負担金が増額されたことによってもたらされたものであり、人口減少や我が国の精神保健医療の変化による入院および外来における患者数の減少に起因する医業収益の減少と、人件費と物価の上昇による費用の増加といった近年の傾向は依然として継続している。また、人口減少は患者数の減少のみならず、医療を提供する側である病院の人材確保にも影響を及ぼすものであり、湯が丘病院の置かれている経営環境は厳しいものとなっている。

一方、ストック面をみると、前年度並みの預金残高が保有されていることや、資金運用としての投資有価証券の取得が行われていることなどから、財務上の安定性は前年度と同様に確保されている。

湯が丘病院では、病院施設の老朽化が進行しており、その対応策としての建替えに係る検証業務において、安定的な経営継続のための調査・検証が行われている。長期入院による収益確保が困難になりつつある現況において、精神科病院に求められる新たな医療ニーズを分析・把握し、公立病院としての役割を果たせるよう努力が続けられることを希望する。

審査資料

目 次

ページ

下水道事業会計	
資料 1 業務実績年度比較表	36
資料 2 業務関係比率一覧表	37
資料 3 予算決算対照表	38
資料 4 損益計算書年度比較表	39
資料 5 貸借対照表年度比較表	40
資料 6 固定資産増減内訳表	42
資料 7 経営分析表	43
病院事業会計	
資料 1 業務実績年度比較表	44
資料 2 予算決算対照表	45
資料 3 損益計算書年度比較表	46
資料 4 貸借対照表年度比較表	47
資料 5 固定資産増減内訳表	49
資料 6 経営分析表	50

下水道事業会計

資料1

業務実績(汚水処理)年度比較表

区 分	年 度	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
行政区域内人口		人	34,846	35,585	△ 739	△ 2.1
計画区域内人口	(A)	人	25,669	26,149	△ 480	△ 1.8
処理人口	(B)	人	12,464	12,471	△ 7	△ 0.1
水洗便所設置人口	(C)	人	8,704	8,707	△ 3	△ 0.0
普及率 (B/A)		%	48.6	47.7	0.9	-
水洗化率 (C/B)		%	69.8	69.8	0.0	-
整備面積	(D)	ha	488.22	486.91	1.31	0.3
供用面積	(E)	ha	488.13	486.82	1.31	0.3
処理世帯数		戸	5,774	5,739	35	0.6
排水世帯数(接続世帯数)		戸	4,431	4,398	33	0.8
処理水量	(F)	m ³	1,191,800	1,277,888	△ 86,088	△ 6.7
芦田川浄化センター		m ³	1,051,824	1,136,124	△ 84,300	△ 7.4
上下水質管理センター		m ³	139,976	141,764	△ 1,788	△ 1.3
用途別排水量		m ³	1,031,284	1,031,194	90	0.0
家事用		m ³	696,277	695,360	917	0.1
営業用		m ³	153,536	155,344	△ 1,808	△ 1.2
工場用		m ³	22,668	23,153	△ 485	△ 2.1
学校用		m ³	17,159	15,538	1,621	10.4
官庁用		m ³	104,320	107,420	△ 3,100	△ 2.9
病院用		m ³	35,745	34,052	1,693	5.0
臨時用		m ³	1,190	7	1,183	16,900.0
清掃用		m ³	389	320	69	21.6
解体用		m ³	0	0	0	-
有収水量	(G)	m ³	1,031,284	1,031,194	90	0.0
公共下水道		m ³	937,476	937,877	△ 401	△ 0.0
特定環境保全公共下水道		m ³	93,808	93,317	491	0.5
有収率 (G/F)		%	86.5	80.7	5.8	-

資料2（下水道事業会計）
業務関係比率一覧表

区 分	年 度	単 位	令和6年度	令和5年度	算定方式	算 式
負荷率		%	62.2	61.6	1日平均処理水量(m ³) 1日最大処理水量(m ³)	$\frac{3,265.5}{5,251.7} \times 100$
施設利用率		%	28.5	30.5	1日平均処理水量(m ³) 1日計画処理水量(m ³)	$\frac{3,265.5}{11,443} \times 100$
最大稼働率		%	45.9	49.5	1日最大処理水量(m ³) 1日計画処理水量(m ³)	$\frac{5,251.7}{11,443} \times 100$
管渠使用効率		m ³ /m	11.0	11.9	年間処理水量(m ³) 管渠延長(m)	$\frac{1,191,800}{108,010}$
固定資産使用効率		m ³ /万円	1.0	1.0	年間処理水量(m ³) 有形固定資産	$\frac{1,191,800}{12,487,140,125}$
下水道使用料に対する職員給与費の割合		%	16.2	15.0	職員給与費 下水道使用料	$\frac{29,962,060}{184,432,259} \times 100$
下水道使用料に対する資本費の割合		%	297.6	294.4	減価償却費+支払利息 下水道使用料	$\frac{548,784,818}{184,432,259} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合		%	4.6	4.3	職員給与費 営業費用	$\frac{29,962,060}{657,239,751} \times 100$
職員1人当たりの処理人口		人	2,077	2,494	供用開始処理人口 職員数	$\frac{12,464}{6}$
職員1人当たりの有収水量		m ³	171,881	206,239	有収水量(m ³) 職員数	$\frac{1,031,284}{6}$
有収水量1m ³ 当たりの職員給与費		円	29.1	26.8	職員給与費 有収水量(m ³)	$\frac{29,962,060}{1,031,284}$
汚水処理原価に対する職員給与費の割合		%	4.1	3.8	1m ³ 当たりの職員給与費 1m ³ 当たりの処理原価	$\frac{29.05}{711.50} \times 100$

(注) 1 職員給与費は、給料、手当(児童手当を除く)、法定福利費、賞与引当金繰入額等である。

2 職員数は、年度末の損益勘定所屬職員数である。

資料3（下水道事業会計）
予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度
1 下水道事業収益	779,247,000	767,370,461	98.5	101.0	1 下水道事業費用	773,880,000	746,561,889	96.5	96.1
(1) 営業収益	346,024,000	344,153,122	99.5	95.0	(1) 営業費用	691,810,000	670,045,456	96.9	95.9
(2) 営業外収益	433,223,000	423,217,339	97.7	104.3	(2) 営業外費用	80,970,000	76,516,433	94.5	97.7
(3) 特別利益	0	0	-	-	(3) 特別損失	100,000	0	0.0	100.0
					(4) 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0

2 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

科目 (収入)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度
1 資本的収入	1,342,388,000	876,124,141	65.3	75.2	1 資本的支出	1,647,657,500	1,148,894,888	69.7	79.8
(1) 企業債	840,700,000	587,800,000	69.9	76.7	(1) 建設改良費	1,011,761,500	518,299,533	51.2	68.1
(2) 補助金	456,537,000	246,709,575	54.0	70.2	ア 管路施設改良費	530,126,400	299,067,679	56.4	70.3
(3) 他会計補助金	24,628,000	24,843,866	100.9	86.7	イ ポンプ場改良費	208,289,500	134,062,250	64.4	79.3
(4) 負担金	20,523,000	16,770,700	81.7	158.5	ウ 処理場改良費	252,830,600	69,350,600	27.4	5.8
(5) その他資本的収入	0	0			エ 流域下水道事業負担金	20,515,000	15,819,004	77.1	64.3
2 補てん財源	282,543,000	272,770,747	96.5	93.8	オ 固定資産購入費	0	0	-	-
(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	29,907,000	19,499,902	65.2	147.0	(2) 企業債償還金	634,896,000	630,595,355	99.3	100.0
(2) 当年度損益勘定留保資金	250,947,000	253,270,845	100.9	43.7	(3) 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0
(3) 当年度利益剰余金処分額	1,689,000	0	0.0	390.4					
合計	1,624,931,000	1,148,894,888	70.7	79.8	合計	1,647,657,500	1,148,894,888	69.7	79.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

資料4 (下水道事業会計)
損益計算書年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構 成 比	
						令和6年度	令和5年度
収 益	1 営業収益	325,571,207	323,420,906	2,150,301	0.7	43.5	35.5
	(1) 下水道使用料	184,432,259	184,484,403	△ 52,144	△ 0.0	24.6	20.2
	(2) 他会計負担金	138,668,547	136,941,507	1,727,040	1.3	18.5	15.0
	(3) その他営業収益	2,470,401	1,994,996	475,405	23.8	0.3	0.2
	2 営業外収益	423,204,603	585,955,729	△ 162,751,126	△ 27.8	56.5	64.3
	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) 他会計補助金	206,487,587	375,357,415	△ 168,869,828	△ 45.0	27.6	41.2
	(3) 長期前受金戻入	216,541,672	210,341,563	6,200,109	2.9	28.9	23.1
	(4) 雑収益	175,344	256,751	△ 81,407	△ 31.7	0.0	0.0
	3 特別利益	0	2,591,251	△ 2,591,251	△ 100.0	0.0	0.3
	(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(2) その他特別利益	0	2,591,251	△ 2,591,251	△ 100.0	0.0	0.3
合 計		748,775,810	911,967,886	△ 163,192,076	△ 17.9	100.0	100.0
費 用	1 営業費用	657,239,751	640,709,942	16,529,809	2.6	89.6	87.2
	(1) 管渠施設費	17,246,515	17,368,001	△ 121,486	△ 0.7	2.4	2.4
	(2) ポンプ場費	34,351,390	32,913,556	1,437,834	4.4	4.7	4.5
	(3) 処理場費	23,686,709	20,180,861	3,505,848	17.4	3.2	2.7
	(4) 流域下水道管理負担金	49,962,463	53,099,611	△ 3,137,148	△ 5.9	6.8	7.2
	(5) 総係費	45,904,633	39,735,011	6,169,622	15.5	6.3	5.4
	(6) 減価償却費	486,088,041	477,412,902	8,675,139	1.8	66.2	64.9
	(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	(8) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	2 営業外費用	76,516,433	84,107,072	△ 7,590,639	△ 9.0	10.4	11.4
	(1) 支払利息	62,696,777	65,787,327	△ 3,090,550	△ 4.7	8.5	8.9
	(2) 雑支出	13,819,656	18,319,745	△ 4,500,089	△ 24.6	1.9	2.5
3 特別損失	0	10,346,738	△ 10,346,738	△ 100.0	0.0	1.4	
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
(2) その他特別損失	0	10,346,738	△ 10,346,738	△ 100.0	0.0	1.4	
合 計		733,756,184	735,163,752	△ 1,407,568	△ 0.2	100.0	100.0
当年度純利益(△損失)		15,019,626	176,804,134	△ 161,784,508	△ 91.5	-	-

資料5（下水道事業会計）
貸借対照表年度比較表

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構 成 比	
						令和6年度	令和5年度
1 固定資産		13,048,681,139	13,061,486,115	△ 12,804,976	△ 0.1	96.9	94.9
(1) 有形固定資産		12,487,140,125	12,484,636,102	2,504,023	0.0	92.7	90.7
ア 土地		274,406,522	274,406,522	0	0.0	2.0	2.0
イ 建物		356,484,212	356,484,212	0	0.0	2.6	2.6
減価償却累計額		△ 58,626,590	△ 48,015,324	△ 10,611,266	22.1	△ 0.4	△ 0.3
ウ 構築物		12,293,965,631	12,021,909,995	272,055,636	2.3	91.3	87.3
減価償却累計額		△ 1,747,076,059	△ 1,385,104,466	△ 361,971,593	26.1	△ 13.0	△ 10.1
エ 機械及び装置		1,328,651,486	1,262,432,918	66,218,568	5.3	9.9	9.2
減価償却累計額		△ 405,232,160	△ 322,853,896	△ 82,378,264	25.5	△ 3.0	△ 2.3
オ 車両運搬具		71,650	71,650	0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額		0	0	0	0.0	0.0	0.0
カ 工具器具及び備品		24,618,945	24,618,945	0	0.0	0.2	0.2
減価償却累計額		△ 7,491,643	△ 6,054,638	△ 1,437,005	23.7	△ 0.1	△ 0.0
キ 建設仮勘定		427,368,131	306,740,184	120,627,947	39.3	3.2	2.2
(2) 無形固定資産		561,541,014	576,850,013	△ 15,308,999	△ 2.7	4.2	4.2
ア 施設利用権		559,381,014	574,690,013	△ 15,308,999	△ 2.7	4.2	4.2
イ 電話加入権		2,160,000	2,160,000	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資		0	0	0	0.0	0.0	0.0
ア その他投資		0	0	0	0.0	0.0	0.0
2 流動資産		417,875,849	701,834,564	△ 283,958,715	△ 40.5	3.1	5.1
(1) 現金、預金		330,077,062	612,944,308	△ 282,867,246	△ 46.2	2.5	4.5
(2) 未収金		88,232,722	89,335,722	△ 1,103,000	△ 1.2	0.7	0.6
貸倒引当金		△ 433,935	△ 445,466	11,531	△ 2.6	△ 0.0	△ 0.0
(3) 有価証券		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(5) 前払費用		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(6) 前払金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(7) その他流動資産		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(8) 未収収益		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(9) 仮払消費税		0	0	0	0.0	0.0	0.0
資産合計		13,466,556,988	13,763,320,679	△ 296,763,691	△ 2.2	100.0	100.0

貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構 成 比	
						令和6年度	令和5年度
負 債							
3 固定負債		5,337,239,289	5,361,576,694	△ 24,337,405	△ 0.5	39.6	39.0
(1) 企業債		5,302,994,188	5,329,239,895	△ 26,245,707	△ 0.5	39.4	38.7
(2) 引当金		34,245,101	32,336,799	1,908,302	5.9	0.3	0.2
ア 退職給付引当金		34,245,101	32,336,799	1,908,302	5.9	0.3	0.2
イ 修繕引当金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 流動負債		870,901,672	1,204,613,487	△ 333,711,815	△ 27.7	6.5	8.8
(1) 企業債		614,045,707	630,595,355	△ 16,549,648	△ 2.6	4.6	4.6
(2) 未払金		252,590,305	570,625,843	△ 318,035,538	△ 55.7	1.9	4.1
(3) 預り金		50,000	50,000	0	0.0	0.0	0.0
(4) 引当金		4,215,660	3,342,289	873,371	26.1	0.0	0.0
ア 賞与引当金		3,520,604	2,821,709	698,895	24.8	0.0	0.0
イ 法定福利費引当金		695,056	520,580	174,476	33.5	0.0	0.0
(5) その他流動負債		0	0	0	0.0	0.0	0.0
5 繰延収益		5,821,210,249	5,774,944,346	46,265,903	0.8	43.2	42.0
(1) 長期前受金戻入		6,855,967,496	6,593,159,921	262,807,575	4.0	50.9	47.9
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,034,757,247	△ 818,215,575	△ 216,541,672	26.5	△ 7.7	△ 5.9
負債合計		12,029,351,210	12,341,134,527	△ 311,783,317	△ 2.5	89.3	89.7
6 資本金		1,422,186,152	1,245,382,018	176,804,134	14.2	10.6	9.0
(1) 自己資本金		504,569,185	504,569,185	0	0.0	3.7	3.7
(2) 組入資本金		917,616,967	740,812,833	176,804,134	23.9	6.8	5.4
7 剰余金		15,019,626	176,804,134	△ 161,784,508	△ 91.5	0.1	1.3
(1) 資本剰余金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
ア 国県補助金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
イ その他資本剰余金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金		15,019,626	176,804,134	△ 161,784,508	△ 91.5	0.1	1.3
ア 当年度末処分利益剰余金		15,019,626	176,804,134	△ 161,784,508	△ 91.5	0.1	1.3
イ その他未処分利益剰余金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
資本合計		1,437,205,778	1,422,186,152	15,019,626	1.1	10.7	10.3
負債・資本合計		13,466,556,988	13,763,320,679	△ 296,763,691	△ 2.2	100.0	100.0

資料6 (下水道事業会計)

固定資産増減内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年 度 末 償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
有形固定資産	14,246,664,426	811,557,269	352,655,118	14,705,566,577	456,398,128	0	2,218,426,452	12,487,140,125
土地	274,406,522	0	0	274,406,522	0	0	0	274,406,522
建物	356,484,212	0	0	356,484,212	10,611,266	0	58,626,590	297,857,622
構築物	12,021,909,995	272,055,636	0	12,293,965,631	361,971,593	0	1,747,076,059	10,546,889,572
機械及び装置	1,262,432,918	66,218,568	0	1,328,651,486	82,378,264	0	405,232,160	923,419,326
車両運搬具	71,650	0	0	71,650	0	0	0	71,650
工具器具及び備品	24,618,945	0	0	24,618,945	1,437,005	0	7,491,643	17,127,302
小計	13,939,924,242	338,274,204	0	14,278,198,446	456,398,128	0	2,218,426,452	12,059,771,994
建設仮勘定	306,740,184	473,283,065	352,655,118	427,368,131	0	0	0	427,368,131
合計	14,246,664,426	811,557,269	352,655,118	14,705,566,577	456,398,128	0	2,218,426,452	12,487,140,125

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
無形固定資産	576,850,013	14,380,914	0	29,689,913	561,541,014
施設利用権	574,690,013	14,380,914	0	29,689,913	559,381,014
電話加入権	2,160,000	0	0	0	2,160,000

資料7 (下水道事業会計)
経営分析表

分析項目	算定方式	単 位	比 率		令和5年 度全国 平均	説 明
			令和6年度	令和5年度		
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	96.9	94.9	96.5	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であるほど資本が固定化の傾向にあるといえる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	10.7	10.3	66.2	総資本に対する自己資本の占める割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	907.9	918.4	145.7	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	%	103.6	104.0	101.0	固定資産の調達に、長期資本の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	48.0	58.3	78.2	短期債務に対してこれに必ずる流動資産が十分ににあるかどうか、その割合を示すもので、通常200%以上が理想的とされている。
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	48.0	58.3	70.8	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想的とされている。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.23	0.24	0.06	この回転率は自己資本の活動効率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.02	0.02	0.04	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	3.67	3.87	5.77	この回転率は未収金の回収速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.79	3.68	3.98	この比率は当年度減価償却費の減価償却資産に対する割合を示す。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	49.5	50.5	64.6	営業収益と営業費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.0	124.0	105.1	総収益と総費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入金(他会計+一時)+借入資本金}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.2	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	129.7	137.7	133.3	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど良い。
企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	341.9	356.5	98.3	料金収入と企業債償還元金を比較したもので、この比率が低いほど良い。

(注) ・総資産＝固定資産＋流動資産 ・総資本＝資本金＋剰余金＋負債 ・自己資本＝自己資本金＋剰余金 ・長期資本＝自己資本＋固定負債＋繰延収益
・減価償却資産＝(有形固定資産－土地－建設仮勘定)＋無形固定資産＋当年度減価償却費 ・平均＝(期首＋期末)×1/2

病院事業会計(湯が丘病院)

資料1

業務実績年度比較表

区分	年度 単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	指 数	
							令和6年度	令和5年度 令和4年度
実績延患者数	人	64,853	68,028	74,849	△ 3,175	△ 4.7	86.6	90.9 100.0
入院延患者数	人	56,307	58,966	65,352	△ 2,659	△ 4.5	86.2	90.2 100.0
” 1日平均	人	154.3	161.1	179.0	△ 6.8	△ 4.2	86.2	90.0 100.0
外来延患者数	人	8,546	9,062	9,497	△ 516	△ 5.7	90.0	95.4 100.0
” 1日平均	人	35.0	37.3	39.1	△ 2.3	△ 6.2	89.5	95.4 100.0

(注) 1 入院患者診療実日数は令和6年度365日、令和5年度366日、令和4年度365日である。
2 外来患者診療実日数は令和6年度244日、令和5年度243日、令和4年度242日である。

資料2

予算決算対照表

1 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度
事業収益	1,539,153,000	1,349,824,026	87.7	84.3	事業費用	1,539,153,000	1,334,237,117	86.7	93.5
(1) 医業収益	1,027,780,000	849,323,459	82.6	80.7	(1) 医業費用	1,532,158,000	1,329,791,611	86.8	93.5
(2) 医業外収益	498,394,000	500,500,567	100.4	98.1	(2) 医業外費用	6,994,000	4,445,506	63.6	101.4
(3) 特別利益	12,979,000	0	0.0	0.0	(3) 特別損失	1,000	0	0.0	0.0
					(4) 予備費	0	0	-	-

2 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	決算額の予算額 に対する比率	
			令和6年度	令和5年度				令和6年度	令和5年度
1 資本的収入	152,826,000	202,022,000	132.2	48.8	資本的支出	415,877,800	275,225,517	66.2	52.8
(1) 他会計負担金	52,225,000	74,822,000	143.3	50.6	(1) 建設改良費	206,065,800	165,413,938	80.3	50.9
(2) 国保調整交付金	3,000,000	3,000,000	100.0	35.3	(2) 企業債償還金	9,812,000	9,811,579	100.0	100.0
(3) 県費補助金	1,900,000	0	0.0	0.0	(3) 投資有価証券	200,000,000	100,000,000	50.0	0.0
(4) 企業債	60,700,000	89,200,000	147.0	47.3					
(5) 他会計貸付金償還金	35,000,000	35,000,000	100.0	0.0					
(6) 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0					
2 補てん財源	263,051,800	73,203,517	27.8	71.6					
(1) 当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	-	-					
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	174,524,000	73,203,517	41.9	71.6					
合 計	415,877,800	275,225,517	66.2	52.8	合 計	415,877,800	275,225,517	66.2	52.8

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

資料3

損益計算書年度比較表

(単位:円、%)

科目 年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構成比			指 数	
						令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
事業収益	1,347,911,460	1,153,383,710	1,333,613,602	194,527,750	16.9	100.0	100.0	100.0	101.1	86.5
(1) 医業収益	848,023,651	876,128,630	1,043,293,141	△ 28,104,979	△ 3.2	62.9	76.0	78.2	81.3	84.0
(2) 医業外収益	499,887,809	277,255,080	290,320,461	222,632,729	80.3	37.1	24.0	21.8	172.2	95.5
(3) 特別利益	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-
事業費用	1,335,229,161	1,287,331,978	1,264,414,317	47,897,183	3.7	100.0	100.0	100.0	105.6	101.8
(1) 医業費用	1,305,887,879	1,258,433,721	1,227,773,931	47,454,158	3.8	97.8	97.8	97.1	106.4	102.5
(2) 医業外費用	29,341,282	28,898,257	36,640,386	443,025	1.5	2.2	2.2	2.9	80.1	78.9
(3) 特別損失	0	0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-
当年度純利益(△損失)	12,682,299	△ 133,948,268	69,199,285	146,630,567	-	-	-	-	-	-

資料4

貸借対照表年度比較表

(単位:円、%)

科目	年度	増減率			構成比			指数		
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1 固定資産		1,231,312,827	1,073,261,536	158,051,291	14.7	37.0	34.0	120.2	104.8	100.0
(1) 有形固定資産		794,241,610	706,431,248	87,810,362	12.4	23.9	22.4	119.3	106.1	100.0
ア 土地		26,115,582	26,115,582	0	0.0	0.8	0.8	100.0	100.0	100.0
イ 建物		1,886,005,334	1,886,005,334	0	0.0	56.7	59.8	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額		△ 1,435,882,627	△ 1,391,769,823	△ 44,112,804	3.2	△ 43.2	△ 44.1	106.6	103.3	100.0
ウ 建物附属設備		8,595,000	8,595,000	0	0.0	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
減価償却累計額		△ 8,165,250	△ 8,079,750	△ 85,500	1.1	△ 0.2	△ 0.3	102.4	101.3	100.0
工 構築物		693,964,737	682,077,437	11,887,300	1.7	20.9	21.6	102.1	100.4	100.0
減価償却累計額		△ 644,112,436	△ 643,175,421	△ 937,015	0.1	△ 19.4	△ 20.4	100.3	100.1	100.0
オ 器械備品		323,520,164	303,502,899	20,017,265	6.6	9.7	9.6	138.8	130.2	100.0
減価償却累計額		△ 195,632,995	△ 176,005,612	△ 19,627,383	11.2	△ 5.9	△ 5.6	114.0	102.6	100.0
カ 車両運搬具		17,630,426	15,524,606	2,105,820	13.6	0.5	0.5	113.6	100.0	100.0
減価償却累計額		△ 14,397,825	△ 14,111,004	△ 286,821	2.0	△ 0.4	△ 0.4	104.1	102.1	100.0
キ 建設仮勘定		136,601,500	17,752,000	118,849,500	669.5	4.1	0.6	0.0	-	-
(2) 無形固定資産		3,520,000	0	3,520,000	皆増	0.1	0.0	0.0	-	-
ア 無形固定資産		3,520,000	0	3,520,000	皆増	0.1	0.0	0.0	-	-
(3) 投資その他の資産		433,551,217	366,830,288	66,720,929	18.2	13.0	11.6	121.0	102.3	100.0
ア 長期前払消費税		18,551,217	16,830,288	1,720,929	10.2	0.6	0.5	0.3	219.8	100.0
イ 長期貸付金		315,000,000	350,000,000	△ 35,000,000	△ 10.0	9.5	11.1	90.0	100.0	100.0
ウ 投資有価証券		100,000,000	0	100,000,000	皆増	3.0	0.0	0.0	-	-
2 流動資産		2,092,263,932	2,080,833,145	11,430,787	0.5	63.0	66.0	98.8	98.3	100.0
(1) 現金、預金		1,949,023,245	1,937,171,202	11,852,043	0.6	58.6	61.4	99.6	99.0	100.0
(2) 未収金		144,480,507	144,533,622	△ 53,115	0.0	4.3	4.6	89.5	89.6	100.0
(3) 貸倒引当金		△ 5,634,756	△ 5,748,147	113,391	△ 2.0	△ 0.2	△ 0.2	113.3	115.6	100.0
(4) 貯蔵品		4,197,516	4,641,934	△ 444,418	△ 9.6	0.1	0.1	105.9	117.1	100.0
(5) その他流動資産		197,420	234,534	△ 37,114	△ 15.8	0.0	0.0	119.2	141.7	100.0
繰延勘定		0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-
(1) 控除対象外消費税		0	0	0	-	0.0	0.0	0.0	-	-
資産合計		3,323,576,759	3,154,094,681	169,482,078	5.4	100.0	100.0	105.8	100.4	100.0

(単位:円、%)

科目	年度	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	構 成 比		指 数	
							令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
4 固定負債		750,226,097	705,606,368	614,121,231	44,619,729	6.3	22.6	22.4	122.2	114.9
(1) 企業債		144,160,881	74,593,412	42,704,991	69,567,469	93.3	4.3	2.4	337.6	174.7
(2) 引当金		606,065,216	631,012,956	571,416,240	△ 24,947,740	△ 4.0	18.2	20.0	106.1	110.4
ア 修繕引当金		0	0	0	0	-	0.0	0.0	-	-
イ 退職給付引当金		606,065,216	631,012,956	571,416,240	△ 24,947,740	△ 4.0	18.2	20.0	106.1	110.4
ウ 若岳引当金		0	0	0	0	-	0.0	0.0	-	-
5 流動負債		217,313,727	171,267,700	151,670,485	46,046,027	26.9	6.5	5.4	143.3	112.9
(1) 企業債		19,632,531	9,811,579	8,841,603	9,820,952	100.1	0.6	0.3	222.0	111.0
(2) 未払金		132,134,465	99,196,126	83,565,634	32,938,339	33.2	4.0	3.1	158.1	118.7
(3) 前受金		5,500	0	0	5,500	皆増	0.0	0.0	-	-
(4) 預り金		585,759	202,940	97,166	382,819	188.6	0.0	0.0	602.8	208.9
(5) 引当金		64,955,472	62,057,055	59,166,082	2,898,417	4.7	2.0	2.0	109.8	104.9
6 繰延収益		101,930,460	110,302,437	120,784,468	△ 8,371,977	△ 7.6	3.1	3.5	84.4	91.3
(1) 長期前受金		391,418,737	388,891,737	386,353,737	2,527,000	0.6	11.8	12.3	101.3	100.7
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 289,488,277	△ 278,589,300	△ 265,569,269	△ 10,898,977	3.9	△ 8.7	△ 8.8	109.0	104.9
負債合計		1,069,470,284	987,176,505	886,576,184	82,293,779	8.3	32.2	31.3	120.6	111.3
7 資本金		2,014,443,499	1,939,937,499	1,893,816,499	74,506,000	3.8	60.6	61.5	106.4	102.4
(1) 自己資本		2,014,443,499	1,939,937,499	1,893,816,499	74,506,000	3.8	60.6	61.5	106.4	102.4
ア 繰入資本		1,500,952,225	1,426,446,225	1,380,325,225	74,506,000	5.2	45.2	45.2	108.7	103.3
イ 組入資本		513,491,274	513,491,274	513,491,274	0	0.0	15.4	16.3	100.0	100.0
ウ 固有資本		0	0	0	0	-	0.0	0.0	-	-
8 剰余金		239,662,976	226,980,677	360,928,945	12,682,299	5.6	7.2	7.2	66.4	62.9
(1) 利益剰余金		239,662,976	226,980,677	360,928,945	12,682,299	5.6	7.2	7.2	66.4	62.9
ア 減価積立金		86,459,651	86,459,651	86,459,651	0	0.0	2.6	2.7	100.0	100.0
イ 利益積立金		0	0	0	0	-	0.0	0.0	-	-
ウ 建設改良積立金		337,533,933	337,533,933	337,533,933	0	0.0	10.2	10.7	100.0	100.0
エ 当年度未処分利益剰余金		△ 184,330,608	△ 197,012,907	△ 63,064,639	12,682,299	△ 6.4	△ 5.5	△ 6.2	292.3	312.4
資本合計		2,254,106,475	2,166,918,176	2,254,745,444	87,188,299	4.0	67.8	68.7	100.0	96.1
負債・資本合計		3,323,576,759	3,154,094,681	3,141,321,628	169,482,078	5.4	100.0	100.0	105.8	100.4

資料5

固定資産増減内訳表

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
有形固定資産	2,939,572,858	157,852,246	4,992,361	3,092,432,743	69,789,770	4,740,247	2,298,191,133	794,241,610
土地	26,115,582	0	0	26,115,582	0	0	0	26,115,582
建物	1,886,005,334	0	0	1,886,005,334	44,112,804	0	1,435,882,627	450,122,707
建物附属設備	8,595,000	0	0	8,595,000	85,500	0	8,165,250	429,750
構築物	682,077,437	11,887,300	0	693,964,737	937,015	0	644,112,436	49,852,301
器械備品	303,502,899	25,009,626	4,992,361	323,520,164	24,367,630	4,740,247	195,632,995	127,887,169
車両	15,524,606	2,105,820	0	17,630,426	286,821	0	14,397,825	3,232,601
小計	2,921,820,858	39,002,746	4,992,361	2,955,831,243	69,789,770	4,740,247	2,298,191,133	657,640,110
建設仮勘定	17,752,000	118,849,500	0	136,601,500	0	0	0	136,601,500
合計	2,939,572,858	157,852,246	4,992,361	3,092,432,743	69,789,770	4,740,247	2,298,191,133	794,241,610
無形固定資産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末減価償却高	年度末現在高			
ソフトウエア	0	3,520,000	0	0	3,520,000			

資料6

経営分析表

分析項目	算定方式	単位	比 率			令和5年度 全国平均	説 明
			令和6年度	令和5年度	令和4年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	37.0	34.0	32.6	70.8 総資産に占める固定資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大きい場合は資本が固定化の傾向にあるとされている。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	67.8	68.7	71.8	33.7 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営は安定している。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	54.6	49.5	45.4	209.9 固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	%	39.6	36.0	34.3	82.9 この比率は低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	962.8	1,215.0	1,395.9	200.4 短期債務に対してこれに劣る流動資産が十分にあるかどうか、その割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.38	0.40	0.47	1.61 この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.74	0.84	0.99	0.78 この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	5.87	5.73	6.08	4.89 この回転率は未収金の回収速度を示すもので、高めれば高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
収益率	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	2.3	2.0	2.4	7.65 この比率は当年度減価償却費の減価償却資産に対する割合を示す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	64.9	69.6	85.0	86.0 営業収益と営業費用を比較したもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.9	89.6	105.5	96.5 総収益と総費用を比較したもので、100%以上が望ましい。

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ・総資本＝資本金＋剰余金＋負債 ・減価償却資産＝(有形固定資産－土地・建設仮勘定)＋無形固定資産＋当年度減価償却費

自己資本＝自己資本金＋剰余金 ・長期資本＝自己資本＋固定負債＋繰延収益 ・平均＝(期首＋期末)×1/2